日本旅行と日旅連 新たな理念のもと、共に発展へ

対談

日本旅行協定旅館ホテル連盟（日旅連）の2026年度総会（第64回理事会総会）が3月4日、東京のホテルメトロポリタンエドモントで開かれる。開催を前に、日本旅行の吉田圭吾社長と日旅連の白石武博会長（沖縄県・カヌチャベイリゾート社長）に登場いただき、「日本旅行と日旅連、新たな理念のもと、共に発展へ」をテーマに語っていただいた。創業120周年という節目を終え、新たな5カ年の中期経営計画「新章」を始動させた日本旅行は、重要なビジネスパートナーである日旅連と共に、国内旅行の増売、日旅連会員施設への送客拡大に従来にも増して取り組む姿勢を強調した。

日本旅行協定旅館ホテル連盟会長

白石 武博氏

日本旅行代表取締役社長

吉田 圭吾氏

歴史を踏まえて新たなステージへ

宿泊増売へ新中計と歩調合わせる

日旅連総会特集

3～8面

――（司会＝本社取締役編集長・森田淳）昨年の国内旅行全般の振り返りを。

吉田　まずは大阪・関西万博。特に後半に盛り上がり、大盛況となった。

当社はチケット販売のコンソーシアムに入っており、全国から関西への誘客にもこのチケットを活用させていただいた。近隣の自治体の誘客施策にも関わらせていただいた。万博自体でも、パビリオンの一部運営や、そのスタッフの手配、スタッフの方々の宿泊や移動の手配など、さまざまなお客さまにご対応をさせていただいた。

夏の猛暑により、人の動きに変化が表れた。熱い中での外出を控え、少し時期をずらして旅行をしようという動きが出てきた。昨夏は7月5日に日本で大災害が起きるという予言が飛び交い、一部の国や地域からの訪日が減少するという現象も起きた。ただ、総じて言えば、インバウンドは順調に増え、ご承知の通り、年間で過去最高を記録することとなった。

インバウンドが増えたことで宿泊施設の単価が一気に上がり、日本人のお客さまがその状況についていけないという動きも見られた。インバウンドでは地政学的リスクが常についてまわるが今後はその対策も考えていかねばならない。

さまざまな出来事があったが、国内旅行については、おおむね順調に推移した1年といえるのではないか。

白石　昨年のインバウンドが4268万人。過去最高を記録したのは結構なことだが、受け入れ体制がまだまだ不十分なのではないか。

――昨年は会社創業120周年。

吉田　さまざまなチャレンジをさせていただいた。大阪発草津（滋賀県）経由長野・善光寺行きという、創業当時に仕立てた団体臨時列車の復刻版を運行した。全行程およそ7時間の列車の旅だが、車内でさまざまなイベントを行ったり、地域の特産品を振る舞ったり、お客さまには飽きさせない工夫をして、ご満足をいただけたのではないか。

今はスピーディーに移動ができる時代。効率的な移動を選ぶこともいいが、行程の途中を楽しむ鉄道の旅、というのも今回のツアーで見直されたのではないか。

――周年記念でツアー以外にもさまざまな取り組みをされたようだ。

吉田　創業からの歴史を描いた「旅行屋さん　日本初の旅行会社・日本旅行と南新助」という小説が発刊された。草津駅で弁当の駅売りをしていた南新助が、地域の皆さんの要望に応えて団体旅行を始めるという、創業からの当社の歴史が描かれている。社員もそうだが私も改めてその歴史を学び、先駆者の取り組みに感銘を受けた。

白石　小説は私も読んだが、非常に面白かった。今の「人の好い日本旅行さん」のDNAが創業からこうやってできてきたんだなと読んでいて楽しくなった。

吉田　ありがとうございます。

白石　昨年は記念の年ということで、何か記念になることをと、会社の創業の地である滋賀県で総会を行った。総会を東京以外で行ったのは地震の被害を受けた熊本での2017年以来。地方での開催は事務局も何かと苦労が多く、大変なようだったが、県知事や市長にも来ていただき、非常に盛り上がった。これからの130周年、150周年、200周年に向けて共に進んでいこうと確認した意義ある総会だった。

また、恒例のREN－CUPも北陸の地で開催した。会場に輪島朝市の臨時出店をいただいたり、能登への観光コースを設定するなど能登の復興支援要素も加えた。日旅連会員だけでなく、日ごろから誘致事業を共に行っているNicやバス事業者の皆さまにもご参加いただき、日旅連らしい事業となった。

――日旅連の事業について、さらに振り返りを。

白石　コロナ禍の時は会社との距離が物理的に離れてしまったが、何とか元の距離に近づけようと、昨年も会社側と旅連の会員による商談会の開催に力を入れた。本部主催の商談会は東日本開催と西日本開催を合わせて約400人ものセールス担当の方に参加いただいた。このほか、各支部連合会主催による地域での商談会も数多く開催いただいた。

会社の方々とリアルに会い、コミュニケーションを図る絶好の機会であり、会員は非常に気合が入った。本部や一部の支部連合会の取り組みを見て、自分たちの地域でも行いたいという声が多く聞かれてきた。本部としては、地域の取り組みをどんどん支援するという流れになっており、今後さらに、この動きは活発になるのではないか。

もう一つの取り組みがインバウンド。今までどちらかといえばアウトバウンドの取り組みだった実質的に日本旅行が運営する「ジャパンウィーク」を双方向の人的交流につなげようと3年前から会社が取り組んでおり、われわれも同時期からこのイベントに会社側から支援いただき、参加をしている。2023年のスペインのセビリア、2024年のフランスのコルマールに続き、昨年はイギリスのマンチェスターで開催。現地の旅行会社との商談会もロンドンで行われた。

現地に行って分かったことを意味している。国は2030年のインバウンドを今の1・5倍の6千万人にする目標を掲げているが、このままではこれらの問題が今の1・5倍発生することになる。地域の皆さんから「観光はもう、ノーサンキュー」と言われかねない。そんな危機感を持っている。

――白石会長の地元、沖縄も9・11（米国同時多発テロ）の時に風評被害を受けたので身に染みて分かる。報道の仕方に問題があると感じている。マスメディアには落ち着いた時のことも報道してもらいたい。

■　■

――昨年の会社の動きと業績について。

吉田　国内旅行については、インバウンドも含めておおむね順調に推移した。コロナ禍中に行っていた事業の一部がなくなったり、インバウンドでは情勢によって凸凹はあるが、おおむね順調にいっている。決算で正式にお伝えするが、一定の利益は確保できている。

――旅行業界全体で、海外旅行の需要がコロナ禍前の状況になかなか戻らない。

吉田　一時、自社ブランドのマッハ、ベストツアーの売り上げがほぼゼロになったが、この2026年度から、本格的に回復させるべく取り組みを進める。

ないのだが（笑い）。沖縄での滞在時間が長くなり、周囲への波及効果も表れるものと期待している。

――国内では、クマの問題が観光にも影響を与えた。

吉田　当社の東北方面への旅行でも少なからず影響が出た。

白石　被害の出ている地域の皆さんが気の毒で仕方ない。実害もあったが、風評被害も大きかったのではないか。

境下で、法令を順守せずに営業をする人たちが一部で出てきている。訪日客の中では、「便利だからいいじゃないか」と、法令を意識せずに使ってしまう人がいる。レンタカーで事故を起こして病院で手当てをしてもらった後、治療費を払わずに帰国してしまったという話も聞いた。

これはインバウンドの急速な増大が、交通や医療といったわれわれの生活インフラに悪影響を及ぼしていたのだが（笑い）。沖縄は2030年のインバウンドを今の1・5倍の6千万人にする目標を掲げているが、このままではこれらの問題が今の1・5倍発生することになる。地域の皆さんから「観光はもう、ノーサンキュー」と言われかねない。そんな危機感を持っている。

――白石会長の地元、沖縄は9・11（米国同時多発テロ）の時に風評被害を受けたので身に染みて分かる。報道の仕方に問題があると感じている。マスメディアには落ち着いた時のことも報道してもらいたい。

■　■

――昨年の会社の動きと業績について。

吉田　国内旅行については、インバウンドも含めておおむね順調に推移した。コロナ禍中に行っていた事業の一部がなくなったり、インバウンドでは情勢によって凸凹はあるが、おおむね順調にいっている。決算で正式にお伝えするが、一定の利益は確保できている。

――旅行業界全体で、海外旅行の需要がコロナ禍前の状況になかなか戻らない。

吉田　一時、自社ブランドのマッハ、ベストツアーの売り上げがほぼゼロになったが、この2026年度から、本格的に回復させるべく取り組みを進める。

対談は東京の日本旅行本社で実施

とは、私の地元の沖縄は、日本では一流の観光地といわれているが、向こうではどこにあるのかも分からない。われわれがスペインのカナリア諸島がどこにあるのか分からないことと同じようなもの。15分から20分の商談時間のうち、多くの時間がロケーションの話になってしまう。

施設単独ではおろか、沖縄という小さなエリア単体では、ヨーロッパの方々と直接お会いし、話をすることもなかなかなわない。日本旅行という大きなインフラに乗ってこそお会いできるのだと改めて感謝をしているところだ。1年目、2年目は手探りなところもあったが、昨年は準備も万端で、会員施設への送客、日本旅行のインバウンド向け商品「レッドバルーン」の販促へしっかりと話ができた。

吉田　ジャパンウィークは、今年はイタリア・シチリア島のパレルモで、商談会はローマでの開催を予定している。

白石　日本旅行のオンリーワンの取り組みであり、今年も期待している。

4面に続く

㈱日旅産業は環境変化に対応し、お客様目線のニーズに応え、安心・安全でお客様に満足して頂ける商品提案をしており、防災関連商品にも積極的に取り組んでいます。

旅館・ホテル様向けに、このような商品も取り扱いしております。

折りたたみヘルメット

業界最小サイズ　パッと装着、しっかり防災
施設様の防災備蓄品として、常備や携帯に最適です。

お子様でも簡単に扱えるじゃばら形状を採用しつつ、安心感を提供するため、ヘルメットらしいデザインにもこだわっています。
「かぶるだけで機能する」ことを重視し、迅速に展開できる収納式設計を実現しています。

エレベーターキャビネットチェア

エレベーター内の閉じ込め対策、エレベーター用非常備蓄セット
LEDセンサーライト付、オリジナルロック機構

地震などでエレベーターが停止すると、閉じ込められる時間が長時間に渡る可能性があります。復旧するまで落ち着いて待つことができるよう、しっかりとした準備をお勧めします。　上部を取り外して非常用トイレとしてご使用可能なキャビネットチェアタイプ。

1Day+ライフカプセルⅢ

各個人に配布・保管しやすい初動1日分の備蓄セット

持ち帰ることもでき、お客様用としてなど、限られた省スペースでの備蓄に最適です。(食品の期限は7年です。　保存水の種類が画像と異なる場合があります。)

お客様満足度アップへのサポート
・SDGs取り組みのご提案
・ジェンダーレス商品のご提案
・美容家電などのご提案
・室内・室外機など空調機器のご提案

安心・安全の為のサポート
・災害時における防災用品のご提案
・客室消臭のご提案
・喫煙ブース設置のご提案
・インバウンド対応通話機などのご提案

集客力アップの為のサポート
・人手不足解消を目的とした商品のご提案
・畳新調（表替え）工事のご提案
・Wi-Fi設置・再構築のご提案
・家具類・料飲用品の塗り直しのご提案

お問い合わせ・資料のご請求は

日本旅行 NIPPON TRAVEL AGENCY　日旅産業
お客様目線で　お客様のための ソリューションパートナー

■オペレーションセンター
0120-038-900　FAX 0120-035-850
0120-062-720　FAX 0120-066-850（京阪神・和歌山地区）